

甲佐町議会だより



清流

第192号

令和7年(2025)2月17日発行

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 宮本 修治

12月定例会



- 1 12月定例会・第3回臨時会審議結果…………… ②～③
- 議員行政視察研修報告…………… ④
- そこが知りたいQ&A…………… ⑤
- 一般質問(4人)ここが聞きたい…………… ⑥～⑨
- 未来へのつばさ…………… ⑩

はばたけ

二十歳の翼^{つばさ}

令和6年第4回(12月)定例会

令和6年第4回定例会は、12月13日に開会し、17日まで5日間の審議を行った。

議案審議においては、人事案件、同文議決、条例の制定、財産の取得、令和6年度一般会計及び各特別会計補正予算など町長提出の11案件を慎重に審議した。

一般質問には4議員が地域振興、福祉、農業、防災対策、物価高騰対策、廃棄物処理等について活発な議論を展開した。

審議結果一覧

区 分	議 案 名	審議結果
同意第6号	甲佐町固定資産評価審査委員会委員の選任に付き同意を求めることについて	可 決
同意第7号	甲佐町教育委員会委員の任命に付き同意を求めることについて	可 決
議案第40号	熊本市町村総合事務組合理約の一部変更について	可 決
議案第41号	甲佐町起業等応援施設の設置、管理及び使用料に関する条例の制定について	可 決
議案第42号	甲佐町起業等応援施設の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定について	可 決
議案第43号	財産の取得について（追認）	可 決
議案第44号	財産の取得について（追認）	可 決
議案第45号	令和6年度甲佐町一般会計補正予算（第4号）	可 決
議案第46号	令和6年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第47号	令和6年度甲佐町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第48号	令和6年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可 決

審議した主な議案等の内容は次のとおり。

人事関係

固定資産評価審査委員会委員に
ながやま 恵三氏



永山 恵三氏

現固定資産評価審査委員会委員の境国嗣氏（宮内地区）が令和6年12月25日で任期満了となることから、永山恵三氏（乙女地区）を選任することに同意した。

甲佐町教育委員会委員に
なりた 充瑠氏



成田 充瑠氏

現甲佐町教育委員会委員の仲原康雄氏（乙女地区）が令和6年12月13日で任期満了となることから、成田充瑠氏（乙女地区）を任命することに同意した。

同文議決関係

議案第40号 熊本市町村総合事務組合規約の一部変更

組合を組織する団体の変更に伴うもの。

条例関係

議案第41号 甲佐町起業等応援施設の設置、管理及び使用料に関する条例

甲佐地区岩下地内に建設する甲佐町起業等応援施設の設置・管理等に関する条例。

議案第42号 甲佐町起業等応援施設の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例

甲佐町起業等応援施設について、民間活用による効果的な事業運営を可能とする条例。

財産関係

議案第43号 財産の取得（追認）

令和2年3月に行った、小学校教師用教科書及び指導書並びに指導教材の購入に係る財産の取得の追認。

議案第44号 財産の取得（追認）

令和6年3月に行った、小学校教

師用教科書及び指導書並びに指導教材の購入に係る財産の取得の追認。

予算関係

議案第45号 令和6年度甲佐町一般会計補正予算（第4号）

14億3914万8千円を増額し、総額130億2592万2千円とするもの。主な補正は、ふるさと甲佐応援寄付金13億円の増額、国庫補助金等の確定に伴う道路新設改良費の3億2041万1千円の減額及びデジタル防災行政無線整備費の2億円の増額など。

議案第46号 令和6年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

22万4千円を増額し、総額15億534万5千円とするもの。主な補正は、特別調整交付金19万7千円の増額。

議案第47号 令和6年度甲佐町介護保険特別会計補正予算（第2号）

129万6千円を増額し、総額17億1636万5千円とするもの。主な補正は、新予防給付ケアプラン作成委託料90万円の増額。

議案第48号 令和6年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

号

16万1千円を増額し、総額2億1835万円とするもの。主な補正は、健康保持増進事業収入7万3千円の増額。

第3回臨時会

人事関係

甲佐町教育長に蔵田 勇治氏



蔵田 勇治 氏

元教育長の蔵田勇治氏を教育長に任命することに同意。

専決処分

令和6年度甲佐町一般会計補正予算（第3号）

926万7千円を増額し、総額1億8677万4千円としたもの。主な補正は、第50回衆議院議員総選挙に係る補正。

損害賠償について

9月16日に発生した町道津志田船

津線の道路陥没による通行自転車の損傷に伴う損害賠償に係る報告。

契約関係

甲佐町スタートアップ企業等応援施設（仮称）設計・施工一括工事の契約変更

甲佐町スタートアップ企業等応援施設請負契約額7903万5千円を8031万5千円に増額するもの。

財産関係

更新に伴う、消防団小型ポンプ付積載車1台（吉田）の購入。取得額752万1670円。



甲佐町起業等応援施設のイメージ図

議員行政視察研修報告

～公共交通施策(岡山県吉備中央町)・子育て支援施策(香川県まんのう町)～

甲佐町議会議員行政視察研修報告

本町議会では、11月19日～21日までの日程で本町の課題でもある、公共交通施策や子育て支援施策について岡山県吉備中央町及び香川県まんのう町へ行政視察を行った。

岡山県吉備中央町

岡山県吉備中央町は岡山県の中央に位置し、岡山市まで車で約40分というアクセス環境で、人口が1万2000人弱で標高200～697mの吉備高原と呼ばれる高原地帯にある。

吉備中央町は平成16年に賀陽町と加茂川町が合併して誕生した。町の中南部には都市を中心としたまちづくりとして、岡山県主導により「吉備高原都市」と呼ばれる保健・福祉・教育・産業・文化などの調和を高めた都市が開発されていた。

研修は、吉備中央町役場にて、議長・副町長をはじめ議員や担当職員により、交通弱者の移動手段や地域住民の利便性向上を目的とした地域公共交通対策について説明があった。

現在、町内巡回バスのほか、デマンド型乗合タクシー、岡山医療センター線、ふれあいタクシー（タクシー補助）など多様な公共

交通ネットワークが整備されている。

しかしながら、依然として自家用車の利用率が高く、高齢者による事故や公共交通への転換などが課題となっている。

今後の利用率向上に向けては、休日運行や夜間運行などのニーズ調査を行っており、運行を行いながら様々な課題に対し調査研究し、利便性の向上を図っていくということだった。

吉備高原都市の中心にある複合商業施設「きびプラザ」にて、町内巡回バスの運行状況を視察したが、利用客は少ない状況と感じた。



岡山県吉備中央町役場にて

香川県まんのう町

香川県まんのう町は、香川県の上間部に位置し、町の中心部には日本一の灌漑用ため池「満濃池」、南側には標高千メートルを超える讃岐山脈を有する自然豊かな人口1万7200人の町である。

まんのう町は平成18年に琴南町・満濃町・仲南町の3町が合併して誕生した。

研修は、まんのう町役場にて、議長・副町長をはじめ担当職員により、子育て支援対策について説明があった。

高齢化率は約38%で少子高齢化が進んでおり、出生数については平成22年度の140人から減少を続け令和4年度では89人となっている。

このような状況から、少子化対策として、多方面からの子育て支援対策が図られており、出産から育児など子育てに係る各種手続きや支援などの情報ツールとして、まんのう町子育てアプリ「まんてん！」が開発されていた。

アプリの内容は、電子母子手帳、離乳食サービス・アレルギーチェック、予防接種AIスケジュール、イベントや子育て施設などの情報提供のほかオンライン予約機能など、スマートフォンで手軽に情報

交換できるようなシステムが構築されていた。

まんのう町は、住み続けたい街全国ランキング4位となっている。

本町においても、子育て支援は最も重要な施策となるが、若い世代のニーズを積極的に取り入れながら、今後、時代に合った新たな行政サービスを提供していく必要があると感じた。



香川県まんのう町役場にて

そこが
知りたい、Q&A

12月定例会 質疑から

地場産品創出支援事業

Q 地場産品創出支援事業補助金とは



A 制度の趣旨としては、甲佐町内において新たな特産品の開発または、既存の特産品の生産力を強化するために、生産・製造・加工等にかかる施設・設備等を整備する事業に取り組む事業者に対して補助金を交付する。

開発等を行った特産品については、ふるさと納税の返礼品として登録する事を条件とするところを考えている。

対象者については、登録した返礼品にかかるふるさと納税が目額に達したものを考えている。

支援対象経費の補助率として、町内事業者については10分の8とし、町外事業者については事業開始時までに町内に事

業所を置くことを要件として10分の4と差を設けたいと考えている。

産業立地人材養成事業

Q 産業立地人材養成事業については。

A 産業立地及びデジタル人材育成という面で事業構築をした。これにより雇用の創出、それから企業の誘致というところで持続可能性を確保する為の事業構築である。

事業費については、リード獲得として
フォームマーケティング事業、デジタル
人材育成として各種セミナーの開催等に
今後5年間毎年650万円の予算を計上
する予定である。

今後のまちづくり・行政運営

Q 町長の今後のまちづくり・行政運営の考えは。

A 今後のまちづくり・行政運営については、まず県内ではT S M Cの進出、本町においてはふるさと納税が昨年28億8000万円頂いており順調に伸びている。

そのような中でいろいろな事にチャレンジしていく勇氣が必要である。

必要な事業については、勇気をもっていろいろ事業構築させて頂き、その際は議会での説明責任を果たしていきたい。

本町においては、現在高齢化率が40%で全国平均を10%上回っている。このような状態で本町の人口が推移した場合、10年後20年後30年後に存続していけるのか非常に危惧している。

そのためには、今の時点で若い世代の方々を本町に獲得していく事を中長期的観点で行っていく必要がある。

高齢者福祉についても、しっかりと向き合って将来的なまちづくりと今ある課題・問題点に対する双方のバランスを取りながら政策を展開していく必要がある。いろいろな事業をブラッシュアップしながら見直す事業はしっかりと見直して、新たに事業を作り上げながら町民の福祉の向上に繋げていきたいと考える。



甲佐町企業等応援施設整備事業

副町長 新たなイノベーションを起こす拠点としたい



議員 二 良 斐 甲

問 本事業については、用地買収・設計工事費を含めた金額が約8900万円に対し財源の一部として「デジタル田園都市国家構想交付金が約4000万円充てられているが、その交付金ほどの様な交付金か。

北畑企画課長

デジタル田園都市国家構想交付金とは、地方の様々な社会問題に対し、デジタル技術により地方の個性を生かしながら社会問題の解決と魅力向上を図り「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、国の令和4年度第2次補正予算時に創設された交付金である。

問 当該施設の在り方については、「中心市街地活性化プロジェクト」でどの様な意見が

出たのか。

羽祢田地域振興課長

プロジェクトにおいては地元企業など「地域との連携」につながりを望む意見や地域の課題解決につながる企業が来てほしいという意見をいただいた。

合わせて中心市街地活性化基本計画策定事業についても令和6年5月から月1回程度会議を開催しており今年度中に計画案を策定予定である。

問 どの様な事業者の方が入居可能か。

羽祢田地域振興課長

入居については、施設の設置目的に沿った入居者を予定しており、特に「新規性、成長性などが認められる事業を実施する事業者」で「この施設を利用した後に、町内で事業を実施する計画がある事業者等」を予定している。

問

当該施設が出来る事により地域購買率の向上に果たしてつながるのか。

羽祢田地域振興課長

この施設は、起業者が入居

する貸しオフィスの機能のほか、町民の方が集まりセミナーなどを開催することも想定したサロンスペースも備え、これまで空き地だった施設に人を呼ぶ施設を整備する事で、地元商店街への人の流れを作り、商店街を中心とした店へ訪れる人の流れができるなど、集客につながることを期待している。

問 熊本県の事業の中に「くまもと版スタートアップ・エコシステムの創出」とあるが、その内容は。

また、甲佐町起業等応援施設整備事業との連動性はあるのか。

三輪副町長

「くまもと版スタートアップ・エコシステム」とは、起業・創業が続々と起こり、産学官金の連携により、事業活動を展開している地域企業とスタートアップ企業がお互いに知識と技術力、営業力を高めあう関係にあるとされ、知事の公約として推し進められている施策である。

本町においては、このような国や県の取り組みと政策的な連携を図りながら、様々な企業や金融機関、教育機関などが参画し、甲佐町から新たなイノベーションを起こすための拠点として、スタートアップ企業等応援施設を活用したいと考える。

企業が新たな企業を呼ぶといった好循環も生まれるよう、町が丸となって取り組む。



建設中の甲佐町起業等応援施設



こちらから全質問を視聴いただけます。

一般質問



佐野 安春 議員

補聴器購入への公的支援を

町長 補聴器の支援に検討を進めている

問 町長は広報こうさ2023年10月号の就任あいさつの中で「町民の幸福感を高める、常に町民に寄り添う、町民に對して誠実であり続ける、少子高齢化の進展は町が抱える重要課題であり喫緊の課題」と述べられている。少子化対策として11月の全員協議会において、令和7年度における新たな子育て支援策案を説明された。これからは少子化対策の対応策を出していかねければと思う。

また、町民全体に対する対策は欠かすことのできない課題である。65歳以上の高齢者は町人口の約40%、高齢者に対する対策・支援も必要な課題だ。その一つが補聴器購入に関する公的支援だ。実施している自治体の経験から大きな予算を必要とする事業では

ない。益城町は令和4年度予算で60万円、長洲町は令和5年度補正予算で90万円。自治体規模や助成内容の違いによって予算規模に違いはあるが、おおよそ100万円以内で事業は実施されていると推察される。

時間をかけずに実施できる事業であると考えるが、町長の考えは如何か。



甲斐町長

町の最重要課題である少子高齢化に切り込むため、子育てプロジェクトを立ち上げて既存政策の見直し及び新規施策の創設に取り組んだところだ。私のマニフェストに高齢者の生きがいづくりの実施の項目を挙げている。

高齢者補聴器導入助成金の創設については、高齢者の社会参加活動を促すことや、生きがいづくりの創出といった点で効果的な事業であると認識している。

現在、執行部において高齢者に限らずそれぞれのライフステージに合わせた補聴器の支援内容についても検討を進めている。

放棄された農地・山林の改善について

問 放置されている農地・山林の状況の把握はされているのか。放置されている農地・山林がイノシシ・シカなどの住処となり近隣の耕作地へ被害を与え、住民の生活へ悪影響を与えている。行政の力で耕作放棄地の解決の力にはなれないのか。

上古閑農政課長

農地については、例年8、9月に農業委員及び農地最適化推進員による利用状況調査を行っている。11月に遊休農地は利用の意向調査を実施している。

山林については、補助事業を活用し間伐を行った人工林、

ゴルフ場、採石場等の所有林と天然林等を除外した方に意向調査を行っている。

町では登記上の所有者はわかるが、亡くなられている場合は、固定資産税は代表相続人届を頂いている。課税上の所有者は個人情報保護の観点から開示できないので、聞き取りなどにより対応をお願いしたい。

町としては、中山間地域等直接支払制度による支援及び町が創設した「耕作放棄地活用事業」の2事業で活用していきたいと考えている。

その他に「老人クラブへの支援の重要性・緊急通報システムの利用状況」等の質問を行った。



こちらから全質問を
視聴いただけます。

女性消防団員の拡充と活動支援

町長 消防団員の確保対策は喫緊の課題と捉えている



鳴瀬 美善 議員

安全で安心な暮らしを守る「消防団員の確保と活動支援」

問 消防団員数の推移は。

荒田総務課長

令和2年度は419人、令和6年度は353人、比較で66人減少、率では15・7%の減少となる。



寒野消防団員による消火訓練指導

議員

甲佐町の人口が約1万人とすれば15・7%なら1570人が減少したことになる。相当な数の消防団員の方が減ったという感覚。

問 夏場の火災や活動時の熱中症対策とバックアップ体制は。

荒田総務課長

9月19日・25日に枯れ草火災が発生、このことを踏まえ、消防本部会議を行い、各部へ水分の確保や体調管理について、役割分担を周知した。

問 女性消防団員の拡充や消防団員の確保と活動支援は。

甲斐町長

地域住民の安心安全な生活を確保するためにも消防団員の確保対策は喫緊の課題と捉えている。OB団員による機能別消防団員制度の導入、合わせて部の再編等についても協議を重ねている。

議員提案の女性消防団員の拡充については、町内に広く周知を図りながら検討を進めて行く。

道路整備5カ年計画（町道）の進捗状況

問 1級町道西寒野打越線の整備状況と次年度計画は。



改良が進む町道西寒野打越線（白石地内）

志戸岡建設課長

東寒野集落の白石地区まで歩道を設置し、令和6年度に300mの工事を実施。令和7年度には尾北集落入り口までの舗装工事と側溝工事を完了する予定。今後の計画として、舗装補修事業を継続し、尾北入り口から約400mを延伸して整備することを予定。

国道443号線二段橋地先の歩道復旧の考え

問 歩道の陥没が数年にわたって見受けられるが、早急な普



歩道が陥没 国道443号（下横田地内）

及が必要ではないか。

志戸岡建設課長

国道443号線の歩道の管理は熊本県となっている。県において、甲佐町土地改良区や緑川漁業協同組合など、関係機関と協議をされ12月には入札が完了。令和7年3月末には工事を完成させる予定。



こちらから全質問を視聴いただけます。

一般質問

CO₂(二酸化炭素) 排出ゼロへの取り組みは

環境衛生課長 令和12年度に40%のCO₂を削減予定



井芹 しま子 議員

問 COP25（気候変動枠組条約第25回締約国会議）では、産業革命前と比べ、地球の平均気温の上昇を1.5度に抑えなければ、世界的な高温、熱波、干ばつ、森林火災、洪水等の被害はこれまでをはるかに超える過酷なものになるとしており、今、まさに地球温暖化は、人類の緊急の課題となっている。

甲佐町では、2050年にCO₂排出ゼロを宣言しているが、現在その取り組みはどうなっているのか。

白石環境衛生課長

町独自としては、省エネ・省資源・廃棄物の減量化にとりくみ、平成25年度の基準値から令和12年度には40%の削減達成が可能な状況になっている。

問 CO₂削減の取り組みは町全体で取り組む問題であり、取り組みを前進させていく為にもCO₂排出の増減については数値化をして公表すべきでは。

白石環境衛生課長

CO₂排出に向けた取り組みとして環境教育の実施など、町民全体に環境問題に対する意識の向上を促し、CO₂排出抑制の自発的な行動に繋がるよう努めながら、数値化も示していきたい。

問 令和4年度御船町甲佐町の焼却場でのゴミ焼却によるCO₂排出量は5119トンと甲佐町の事務事業で排出する倍以上のCO₂を排出している。焼却の90%はプラスチックといわれており、CO₂削減にはプラスチックゴミの削減が必要ではないか。

白石環境衛生課長

令和7年度10月から、試験的にプラスチックの分別収集ができるよう進めている。

問 御船町に建設が予定されている産廃ゴミ処理施設はエネルギー回収施設としての事業ともなっているが、その為

には大量の燃焼物が必要だと思うが、CO₂削減の観点から町の対応は。

白石環境衛生課長

予定されている民間のゴミ処理施設では、国の排出基準が適用されており、町としても計画段階から監視していきたい。

奨学金返還支援事業 の新設は

問 日本の高い学費の中で、学生は学ぶ時間を減らしてのアルバイト収入や奨学金に頼って学ばざるを得ない状況もあり、この場合、大学卒業時には平均300万円以上の奨学金の返還という借金を背負って社会に踏み出している。

このような中、企業や自治体においては、若者の人材確保や移住定住を進める施策として、奨学金返還支援を実施し、現在、42都道府県、717自治体に広がっており、この制度によって若者の未来を広げている。国も財源で支援をしているが、この制度を町でも作れないのか。

甲斐町長

現在、産業立地及び人材養

成事業において、企業誘致及びデジタル人材養成を強化する予定であり、まずは、次年度に奨学金返還支援制度の目的である就業の受け皿を整備し、今後、状況を見て検討していきたいと考えている。

住宅リフォーム助成 制度の導入は

問 一般住宅向けリフォーム助成制度は住宅環境の向上、地元中小事業者の仕事づくり、地域経済の活性化、移住定住の促進の一環として全国で実施されている。

町での導入も検討すべきでは。

町での導入も検討すべきでは。

甲斐町長

町内業者の経済効果が十分期待できるものとして認識しており、今後検討したい。



こちらから全質問を
視聴いただけます。

未来へのつばさ

18歳の選挙権

熊本県立甲佐高等学校 3年 松村 まつむろ 夏希 なつき

私はまもなく高校を卒業します。

18歳になり、いよいよ選挙権を得ます。中学校の頃から「選挙に行きなさい」と授業で先生から、街中で選挙ポスターからいわれだてきましました。それでも投票率が上がらない現状から、私は日本も義務投票制の導入を検討するべきだと思います。

高校の授業の中で、イタリアやメキシコなどは、投票が義務化されていると勉強しました。

また、ベルギーやオーストラリアでは罰金も科されると知り、大変驚いたのを覚えています。

私自身も感じていますが、昨今のニュースを見ると、内閣支持率の低下や裏金問題、政治家の不祥事など、政治に対して悪いイメージを持つてしまうニュースが多いと感じます。

そのため選挙に行っても意味がない、興味がないという若者が増えていることに共感できますが、だからこそ選挙に行つて、私たち主権者が政治を動かすことができればいいなと思います。

投票の際には、しっかりと自分の意見をもつて投票に行くために、日頃から情報を得ることを意識して、これから社会人になっていきたいと思っています。

議会活性化調査特別委員会活動報告

甲佐岳町有林管理状況視察

令和6年12月16日12月議会定例会終了後、議会活性化調査特別委員会委員9名により、甲佐岳町有林の管理状況について現地視察を実施した。

甲佐岳の町有林については、間伐事業が令和6年度から令和9年度までの期間で計画的に行われており、本年度においては総面積約45ha中の人工林（スギ・ヒノキ）約26haのうち5.5haが終了していた。

事業は緑川森林組合への業務委託により行われ、作業道開設・間伐・搬出・販売に関する支出約1137万円に対し、木材販売売上収入が約858万円となり差額については国の補助金が充てられた。

間伐作業は適正に行われており、樹齢が同じ位の樹木が整然と並びきれいに管理されていた。

町有林については、この他に手蝶（てちょう）山（東寒野）約5ha・白旗山（白旗）約0.07ha・旧甲佐中学校校有林（豊内）約1.5haがあり計画的に管理されている。



町民の皆様様の議会傍聴をお待ちしています。お気軽にお越しください。

※令和7年第1回（3月）定例会は、3月7日開会の予定です。

編集後記

ふるさと甲佐応援寄付金、令和5年度の実績で、過去最高額28億7954万円で県内1位の受入額となりました。

返礼品では、米が全体の70%、肉類や水が29%、その他が1%となっています。

このことは、多くの皆様が、甲佐町を思う温かい気持ちの形であり、その使い道については、くらし、安全安心、子育て、教育、福祉、環境整備など、幅広い分野で町の発展に使われています。

すべての町民の皆様に、様々な施策や事業を通して、その思いが届きますよう、議会としてもさらに研さんを深め、町の発展のため努めてまいります。

（鳴瀬美善）

議会広報編集特別委員会

委員長	甲斐	良二
副委員長	佐野	安春
委員	森田	精子
委員	鳴瀬	美善
委員	田中	孝義



甲佐町

議会だより

第192号 2025年2月17日発行

この議会だより「清流」は再生紙を使用しています。